

MITSU
& CO., LTD.

(第91回定時株主総会招集通知添付書類)

第91期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

 **三井物産株式会社**

株主の皆様へ



い い じ ま ま さ み
飯島 彰己

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第91期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。

当期の業績は、平成20年秋以降の急速な世界景気後退の影響を受け、連結純利益は1,497億円と前期を下回る実績となりました(単体純利益は641億円で1,444億円の改善)。一方で、世界各国の政府・中央銀行による協調政策の実行に伴い景気が徐々に回復する中、当社連結業績は、期首及び第3四半期決算公表時の見通しを上回る結果となりました。

配当金につきましては、中間配当は1株当たり7円とさせていただきますが、連結配当性向20%を目処とする配当方針に則り、期末配当は1株当たり11円(通期で1株当たり18円、前期比7円の減配)とさせていただきますと存じます。

当社は、平成18年5月に公表した「中期経営展望」の成果と課題を踏まえ、今般、2年間の中期経営計画として「『挑戦と創造2012』～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて」を新たに策定いたしました。世界の景気見通しは依然として不透明であります。時代の大きな変革期において、全社の英知を結集し、一丸となって将来を切り拓いていくことで、当社グループ全体の健全なる発展と持続的な成長を図ってまいります。

株主の皆様のご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役
社 長 飯島 彰己

目 次

事業報告	2	連結計算書類・計算書類	26
事業の概況	2	連結貸借対照表	26
1. 経営環境		連結損益計算書	27
2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について		連結資本勘定増減表	28
3. 「中期経営展望」の総括		連結注記表	30
4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	34
5. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移		オペレーティング・セグメント情報(ご参考)	35
6. 当社グループが対処すべき課題		貸借対照表	36
会社の概況	18	損益計算書	37
1. 当社グループの主要な事業内容		株主資本等変動計算書	38
2. 当社グループの主要な営業拠点		個別注記表	40
3. 株式の状況		監査報告書	44
4. 大株主(上位10名)の状況		連結計算書類に係る会計監査人の	
5. 使用人の状況		監査報告書(謄本)	44
6. 主要な借入先の状況		計算書類等に係る会計監査人の	
7. 重要な子会社等の状況		監査報告書(謄本)	45
8. 会社役員 の状況		監査役会の監査報告書(謄本)	46
9. 会計監査人の状況			
10. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備			

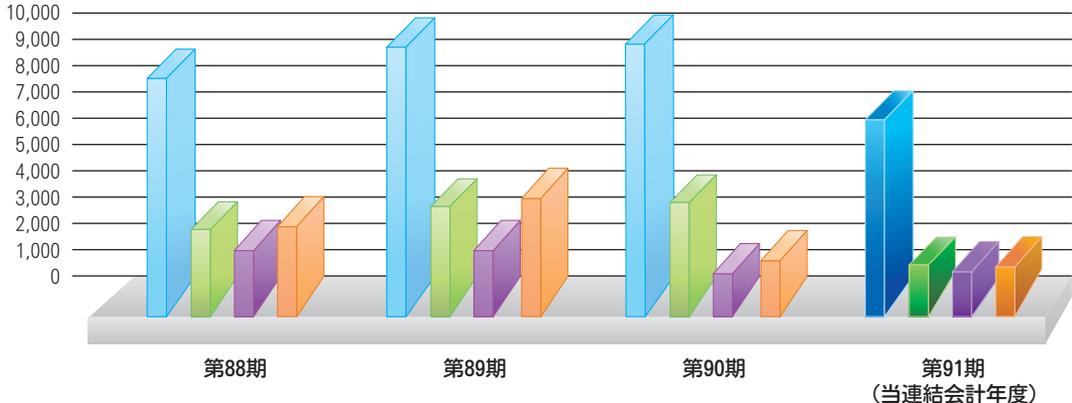
(注1) 本報告書における「当社グループ」は、会社法施行規則第120条第2項における「企業集団」を表しています。

(注2) 本報告書中の「当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)」は、従来における「当期純利益(損失)」に相当するものです。

事業報告 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

主要な連結経営指標の推移

(単位：億円)



(単位：億円)

項目 \ 期別	第88期 (平成18年度)	第89期 (平成19年度)	第90期 (平成20年度)	第91期 (当連結会計年度)
売上総利益	8,603	9,806	9,993	7,020
営業利益	2,807	3,712	3,825	1,445
関連会社持分法損益	2,126	2,133	1,207	1,315
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	3,015	4,101	1,776	1,497

- (注) 1. 営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
 2. 米国税務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)205-20「財務諸表の表示：非継続事業」(旧財務会計基準書(SFAS)第144号より移行)の規定に従い、当連結会計年度に非継続となった事業に関し、平成18年連結会計年度から平成20年連結会計年度までの数値を一部組み替えて表示しています。
 3. 当連結会計年度より関連会社持分法損益を税効果前での表示に変更したことに伴い、平成18年連結会計年度から平成20年連結会計年度までの数値を組み替えて表示しています。

I. 事業の概況

1. 経営環境

当連結会計年度における経営環境の概観は次のとおりです。

世界経済

世界経済は、平成20年秋以降の金融危機の影響により急速に落ち込みましたが、各国政府・中央銀行の政策対応による金融環境の改善や、景気刺激策による需要の創出などにより、当連結会計年度に入り緩やかに持ち直してきました。

金融危機の発端となった米国では、当連結会計年度前半には大手自動車メーカーの経営破綻や雇用情勢の悪化など厳しい経済状況が続きましたが、その後、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど景気は緩やかに回復してきました。

欧州経済は、ドイツ・フランス・英国をはじめ多くの国で自動車の購入促進策が実施され、自動車関連を

中心に消費や生産が持ち直してきましたが、ギリシャなどの財政問題が依然として懸念材料として残されています。

アジア経済は、中国で実施された総額4兆元の景気刺激策など各国の政策対応により、いち早く回復し、設備・建設投資が拡大するなど、世界経済回復の牽引役となっています。

原油や非鉄金属などの国際商品市況は、アジア経済の持ち直しや投機資金の回帰に伴い上昇傾向で推移し、原油価格は80米ドル台まで上昇しました。

日本経済

日本経済は、平成20年秋以降、世界的な金融危機の影響により輸出や生産が大きく落ち込むなど急速に悪化しましたが、当連結会計年度に入ると、中国を中心としたアジア経済の回復などにより輸出が増加に向かい、政府の相次ぐ景気刺激策により個人消費にも持ち直しの動きが現れ、景気は全体として改善してきました。特に、個人消費では、エコカー減税・補助金やエコポイント制度の導入により、それらの対象となる自動車や家電の販売が大きく伸びました。

一方で、景気の先行きに対する不透明感から、企業は設備投資を抑制するなど慎重な行動を続け、雇用・所得環境の改善も遅れていることに加え、デフレの状態が続いていることも根深い問題として残されています。

日本銀行は、長期国債の買い取りなどによる市場への資金供給のほか、昨年12月には短期金利(3ヶ月物)の低下を促す新たな金融政策を実施し、金融緩和の強化を図ってきました。為替レートについては、年明け以降、1米ドル当たり90円前後で安定的に推移しており、株式市場も本年3月末に日経平均株価が11,000円台を回復しました。

世界の景気見通しは、依然として不透明であるものの、足許の景況感は回復の度合いを強めており、当社業績の改善に寄与する方向に向かっています。引き続き、景気や国際商品市況の動向に充分注意を払いながら、新興国・資源国における高成長をビジネス・チャンスとして収益につなげるとともに、先進国においても、既存の事業基盤の拡大に努めてまいります。

2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について

1. 当社グループの経営成績、財政状態 及び キャッシュ・フローの概要

◆ 経営成績

当連結会計年度の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は1,497億円となり、前連結会計年度の1,776億円から279億円の減益となりました。実体経済は緩やかな回復基調にありますが、前連結会計年度、とりわけ金融危機以前との対比では、景気・商品市況低迷の影響を強く受けました。前連結会計年度に多額の減損損失を計上した鉄鋼製品、化学品、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場、欧州・中東・アフリカでは増益となりましたが、金属資源及びエネルギーが、鉄鉱石、石炭及び原油・ガス生産事業を中心に市況下落を反映して大幅減益となったほか、その他のセグメントも、取扱数量の減少と販売価格の下落により、減益となりました。

当連結会計年度において、㈱セブン&アイ・ホールディングス株式などの上場有価証券や㈱日本航空の優先株式などについて有価証券評価損を計上したほか、欧米における景気低迷の長期化を受けて、欧州機関車リース事業や米国の各種事業で暖簾及び固定資産の減損損失を計上しました。一方、前連結会計年度において、世界景気の後退や株式市況の低迷により上場有価証券、上場

関連会社株式、固定資産及び暖簾についての多額の減損損失を計上したことによる反動増もありました。また、人件費減少と経費節減による販売費及び一般管理費の負担減少のほか、関連会社からの受取配当金受領に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩し等による増益がありました。当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は7.3%となりました。

◆ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末とほぼ同水準の8.4兆円となりました。投資及び固定資産の合計は、対豪ドル・ブラジルレアルでの円安の影響を受け、海外向け投資及び海外子会社が保有する固定資産が増加したことに加え、世界的な株式市況の回復により、0.1兆円増加しました。一方、現金及び現金同等物の増加はありましたが、商品デリバティブの取引量縮小によるデリバティブ債権の減少などにより、流動資産は0.1兆円減少しました。当連結会計年度末の株主資本合計は、利益剰余金の伸長に加え、前述の為替の影響及び株価の回復などにより、0.3兆円増加して2.2兆円となり、株主資本に対する有利子負債の比率(現預金控除後：ネットDER)は0.92倍となりました。

◆ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げが1,445億円となったことに加え、営業債権を含む資金負担の減少2,857億円及び配当金の入金1,493億円もあり、6,324億円の資金獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心に1,801億円の資金支出となりました。この結果、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは、4,523億円の資金獲得となりました。

2. 当社グループの経営成績(連結損益計算書の主要項目)

◆ 売上総利益は7,020億円(前連結会計年度比2,973億円減)となりました。エネルギーは、市況下落と生産量減少を受けた石油・ガス生産事業、及び、市況下落を受けた石炭事業を中心に、大幅な減益となりました。また、金属資源も鉄鉱石価格の下落を主因に減益となりました。景気低迷に対する耐性が比較的強い食料・リテール及び景気回復の早いアジア・大洋州が増益となった以外は、全てのセグメントで平成20年秋以降の世界的な景気後退を反映して取引量・利幅が減少し、売上総利益は減益となりました。

◆ 営業利益(*)は1,445億円(同2,380億円減)となりました。販売費及び一般管理費において、人件費減少と経費節減のほか、情報産業関連の子会社が関連会社に異動したことによる負担減はありましたが、前述の売上総利益の大幅な減益を反映し、営業利益も大幅減益となりました。

(*)営業利益 = (売上総利益 - 販売費及び一般管理費 - 貸倒引当金繰入額)

◆ 関連会社持分法損益(*1)は1,315億円(同108億円増)となりました。金属資源関連では、ブラジルの資源事業会社ヴァリ社の持株会社ヴァレパール社が鉄鉱石価格の下落及び出荷数量減やニッケル・銅価格の下落等により減益となったほか、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社ロブ・リバー・マイニング社が鉄鉱石価格の下落により減益となりました。石油・ガス関連では豪州のジャパン・オーストラリア・エルエヌジー(MIMI)社が油価下落により減益となりました。また、ニューカレドニアのニッケル製錬事業への投資会社スミック・ニッケル・ネザーランズ株式会社などの評価損を計上しました。一方、JA三井リース(株)が貸倒引当金繰入額の負担減を主因に増益、海外発電事業が電力

デリバティブ契約に係る時価評価益^(*)2)の増加により増益となったほか、前連結会計年度に上場関連会社株式について多額の評価損を計上した反動増による増益がありました。

(*)1)当社は従来、関連会社持分法損益を税効果後で表示してきましたが、当連結会計年度より税効果前で表示し、税効果を法人所得税に計上することとしました。これに伴い、前連結会計年度の関連会社持分法損益及び法人所得税を組み替えています。

(*)2)電力販売収入を固定化するための電力デリバティブ契約に関し、会計上、電力卸売市況をベースに時価評価損益を計上しています。

当期純利益(三井物産㈱に帰属)は1,497億円(同279億円減)となりました。その主な要因は、前述の営業利益及び関連会社持分法損益のほか、次のとおりです。

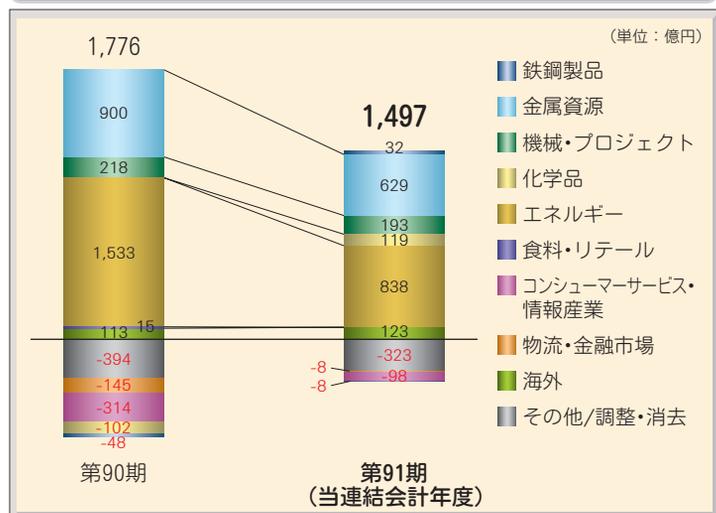
- 受取配当金は377億円(同342億円減)となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金がLNG価格下落により前連結会計年度比で減少となりました。
- 有価証券評価損は485億円(同688億円負担減)となりました。㈱日本航空の優先株式の評価損200億円や㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円などを計上したのですが、前連結会計年度との比較では、国内外株式相場の回復を受け、評価損が減少しました。
- 法人所得税は892億円(同650億円負担減)となりました。前連結会計年度に繰延税金資産の評価性引当金を設定した一方、当連結会計年度において、税引前利益^(*)1)の減少、及び、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債約250億円の取り崩しがあり、法人所得税が減少しました^(*)2)。

(*)1)「税引前利益」は、本報告書27ページの「連結損益計算書」上の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」を表します。

(*)2)当社は原則、将来の株式売却を前提として、関連会社の未分配利益に対して本邦実効税率に基づき41%の繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取り崩しを行うとともに、受取配当金に対する本邦税制に基づく課税額を法人所得税に計上します。本邦税制では受取配当金の一定割合は益金不算入となるため、課税額は繰延税金負債の取り崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

3. オペレーティング・セグメント別経営成績

オペレーティング・セグメント別当期純利益(三井物産㈱に帰属)



当連結会計年度より従来アジア・大洋州セグメントに含まれていたMitsui & Co. Financial Services (Australia)を其他セグメントに移管しました。

この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。

- ◆ 鉄鋼製品の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は32億円(前連結会計年度48億円の純損失から80億円改善)となりました。平成20年秋以降の深刻な景気減速が長期化し、総じて低調な推移となりました。特に建設関連を中心に鋼材需要の低迷が続き、出荷数量の大幅な減少と市況下落により、国内鋼材取引は大幅な減益となりました。しかしながら、前連結会計年度に上場株式会社を中心に有価証券評価損を計上したことによる反動増があり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は増益となりました。
- ◆ 金属資源の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は629億円(前連結会計年度比271億円減)となりました。売上総利益は、粗鋼生産量減少に伴う需要の落ち込みを背景に鉄鉱石の年間契約価格が28~45%下落したことを主因とし、またスクラップや合金鉄などの製鋼原料の市況下落もあり、減益となりました。関連会社持分法損益は、前連結会計年度に豪州のリサイクル事業会社シムス・メタル・マネジメント社(「シムス社」)株式の評価損を計上したことによる反動増はありましたが、ヴァレパール社及びロープ・リバー・マイニング社が減益となりました。一方、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したことなどに伴い、未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩しはありましたが、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は大幅な減益となりました。
- ◆ 機械・プロジェクトの当期純利益(三井物産㈱に帰属)は193億円(同25億円減)となりました。自動車及び船舶関連取引は、需要及び市況に緩やかな回復が見られるものの、金融危機以前の水準にはほど遠く、総じて低調な推移となりました。プロジェクト関連も、海外プラント取引が全般として低調に推移したほか、米国及び欧州の鉄道車両リース事業で需要減退に起因する稼働率低迷があり、減益となりました。また、㈱日本航空の優先株式に係る有価証券評価損、欧州機関車リース事業に係る暖簾及び固定資産の減損損失を計上しました。海外発電事業の電力デリバティブ契約に係る時価評価益の計上や関連会社の未分配利益を原資とする配当金の受領に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取り崩しがあったものの、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は減益となりました。
- ◆ 化学品の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は119億円(前連結会計年度102億円の純損失から221億円改善)となりました。塩の価格の上昇と販売数量増加により豪州の塩田事業が増益となりましたが、アンモニア及びメタノール関連事業が市況の下落により減益となったほか、農薬・肥料関連や電子材料などその他の商品取引も需要低迷の影響により減益となりました。しかしながら、前連結会計年度に上場株式会社を中心に多額の有価証券評価損を計上したことによる反動増があり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は増益となりました。
- ◆ エネルギーの当期純利益(三井物産㈱に帰属)は838億円(前連結会計年度比695億円減)となりました。売上総利益は、原油価格の大幅な下落及び生産量減少により石油・ガス生産事業が大幅な減益となり、また、石炭価格の下落により豪州の石炭事業も減益となりました。油価下落により豪州のジャパン・オーストラリア・エルエヌジー(MIMI)社の関連会社持分法損益も減少しました。前連結会計年度に豪州ヴィンセント油田に係る設備・鉱業権の評価損を計上したことによる反動増がありましたが、LNGプロジェクトからの受取配当金の減少もあり、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は大幅な減益となりました。

(*)なお、当社が69.91%出資する三井石油開発㈱が、その100%子会社を通じて、探鉱・開発の作業・管理に携わらないノン・オペレーターとして10%の権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区において、平成22年4月20日、掘削設備が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。現時点では、当社業績への影響は不明です。

- ◆ 食料・リテールは8億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前連結会計年度の純利益15億円から23億円減少)となりました。原料関連ではトウモロコシ等の取引が相場低迷により減益となりましたが、果汁取引は相場上昇により増益となりました。国内消費が低迷する中、国内の流通・リテール関連では、三井農林㈱は家庭用茶類製品事業が堅調に推移したこと、また、三井食品㈱は取扱増加及び不採算取引の見直し等により利益率が改善したことから、ともに増益となりました。海外では米国の加工油脂食品事業が原料油のコスト低減により増益となりました。しかしながら、㈱セブン&アイ・ホールディングス株式の評価損151億円の計上があり、純損失となりました。
- ◆ コンシューマーサービス・情報産業は98億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前連結会計年度314億円の純損失から216億円の改善)となりました。景気低迷を背景に、ファッションビジネス、消費財事業や情報システム関連事業など、全般として低調に推移しました。不動産事業は前連結会計年度に販売用マンション評価損を計上したことによる反動増がありました。また、株価下落により上場関連会社株式に係る評価損を計上しましたが、前連結会計年度に有価証券や国内オフィスビル開発事業の出資持分について多額の評価損を計上したことによる反動増があり、純損失は改善しました。
- ◆ 物流・金融市場は8億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前連結会計年度145億円の純損失から137億円の改善)となりました。エネルギー関連商品デリバティブ取引量の縮小と物流における取扱貨物量の減少を受け、全般として低調に推移しました。関連会社持分法損益において、JA三井リース㈱が増益となったほか、前連結会計年度に投資ファンドNPF-Harmonyに係る持分減損を計上したことなどによる反動増があり、純損失は改善しました。
- ◆ 米州は96億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前連結会計年度71億円の純損失から25億円の損失増加)となりました。米国の油井管加工・販売会社チャンピオンズ・パイプ&サプライ社は、需要が大きく落ち込み、価格が下落したことから、在庫評価損の計上もあり、減益となりました。米国の石油製品取引会社ウエストポート・ペトロリウム社は需要の低迷により取引数量及び利幅が減少し、減益となりました。また、米国の鋼材加工・販売会社スティール・テクノロジーズ社は、景気後退による需要減退や米国大手自動車メーカーの破綻を背景に、自動車向けを中心とした販売数量の減少及び販売価格の下落により減益となりました。前連結会計年度に米国三井物産㈱の子会社を中心に暖簾の減損損失を計上した反動増がありましたが、当連結会計年度においても、自動車販売金融事業や太陽光発電システム販売事業の子会社などで暖簾の減損損失を計上したこともあり、損失が拡大しました。
- ◆ 欧州・中東・アフリカは38億円の当期純損失(三井物産㈱に帰属)(前連結会計年度115億円の純損失から77億円の改善)となりました。化学品や鉄鋼製品の取引が低調に推移しましたが、前連結会計年度に不動産市況の下落に伴い英国オフィスビルに係る固定資産評価損を計上したことによる反動増がありました。
- ◆ アジア・大洋州の当期純利益(三井物産㈱に帰属)は257億円(前連結会計年度比42億円減)となりました。化学品及び鉄鋼製品で市況回復が見られましたが、豪州の鉄鉱石及び石炭生産子会社の本セグメント出資持分相当利益の減少を主因として、減益となりました。

4. 当社グループの財政状態(連結貸借対照表の主要項目)

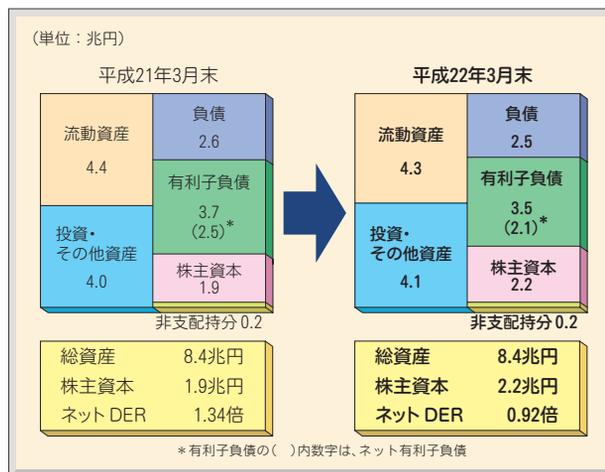
当連結会計年度末の総資産は8兆3,690億円(前連結会計年度末比48億円増)となりました。

このうち流動資産は4兆2,611億円(同1,580億円減)となりました。商品デリバティブ取引の縮小によるデリバティブ債権の減少に加え、実体経済の回復が緩やかなものとなったため、取引量の低迷や商品価格の下落による売上債権や棚卸資産の減少もありました。

流動負債は2兆3,808億円(同4,117億円減)となりました。上述のデリバティブ取引縮小等に伴うデリバティブ債務の減少に加え、当社及び金融子会社における短期債務の減少がありました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本は1兆8,803億円(同2,537億円増)となりました。

- 資産の部の流動資産以外の科目(「投資及び非流動債権」、「有形固定資産 - 原価」など)の合計は、4兆1,079億円(同1,628億円増)となりました。資源国通貨高や株価の回復に加え、金属資源及びエネルギー関連での拡張投資が主な要因です。その内訳は次のとおりです。



「投資及び非流動債権」は2兆9,978億円(同1,314億円増)となりました。

このうち「関連会社に対する投資及び債権」は1兆4,031億円(同1,276億円増)となりました。当連結会計年度における主な増加は、JA三井リース株の第三者割当増資の引受301億円及びブラジル深海油田開発用FPSO(*)リース事業に対する融資279億円です。一方、英国の発電事業持株会社アイピーエム(UK)パワー・ホールディングス社(「IPM社」)の有償減資90億円による減少がありました。また、為替変動の影響として豪ドルなどの資源国通貨高による増加がありました。

「その他の投資」は9,659億円(同87億円増)となりました。台湾のディスプレイ製造会社TPVテクノロジー社の増資引受により143億円増加したほか、世界的な株式市況の回復に伴い、保有上場株式の評価額が884億円増加しました。一方、サハリンプロジェクトに係る有償減資537億円のほか、有価証券の減損損失を合計485億円計上したことによる減少がありました。

(*)日本語での名称を「浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備」という船舶の一種です。海底にある油井からパイプラインで油を汲み上げ、船体上の設備で一次処理を施した上で原油を船体タンクに貯蔵し、定期的に輸送用タンカーへ積み出します。

「有形固定資産 - 原価」は9,786億円(同323億円増)となりました。米国メキシコ湾海上石油・ガス田権益の売却による減少がありましたが、豪州の鉄鉱石事業の開発・拡張投資や豪ドル高などにより増加しました。

- ◆ 長期債務は当社を中心に増加し、2兆9,098億円(同685億円増)となりました。
- ◆ 株主資本合計は2兆2,301億円(同3,484億円増)となりました。主な増加要因として、利益剰余金の積み上げ1,369億円、前連結会計年度末からの対円での豪ドル・ブラジルレアル高などによる外貨換算調整勘定の増加から米ドル安などに伴う同減少を差し引いた純額の増加1,119億円、及び株式相場の回復に伴う未実現有価証券保有損益の増加796億円がありました。
この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は26.6%(同4.1ポイント改善)となりました。また、ネット有利子負債(有利子負債総額から現預金を控除した金額)は2兆557億円(同4,594億円減)となり、ネットDERは0.92倍(同0.42ポイント改善)となりました。

5. 当社グループのキャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書の主要項目)

- ◆ 営業活動によるキャッシュ・フローは6,324億円の資金獲得(前連結会計年度比497億円増)となりました。営業利益の積み上げ1,445億円、配当金の入金1,493億円に加え、商品デリバティブ取引の縮小や、販売数量及び一部商品価格の低迷を主因として、営業活動に係る運転資本の改善による2,857億円の資金獲得がありました。
- ◆ 投資活動によるキャッシュ・フローは1,801億円の資金支出(同1,108億円減)となりました。主な内訳は次のとおりです。
 - ◎ 「関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収」は448億円の資金支出となりました。主な資金支出は、JA三井リース(株)の第三者割当増資の引受301億円、ブラジル深海油田開発用FPSOリース事業に対する融資279億円です。主な資金獲得は合同石油開発(株)株式の売却及びIPM社の有償減資90億円です。
 - ◎ 「その他の投資の取得及び売却・償還」は643億円の資金獲得となりました。主な資金支出はTPVテクノロジーズ社の増資引受143億円です。主な資金獲得は、サハリンプロジェクトに係る有償減資537億円及び(株)セディナ転換社債の償還116億円です。
 - ◎ 「賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却」は1,884億円の資金支出となりました。主な資金支出は、世界各地での石油・ガス事業及び豪州の鉄鉱石・石炭事業に係る開発投資等1,169億円、及びリース用鉄道車両299億円などです。主な資金獲得は、米国メキシコ湾海上石油・ガス田権益の売却収入235億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、4,523億円の資金獲得となりました。

- ◆ 財務活動によるキャッシュ・フローは2,144億円の資金支出(同2,046億円増)となりました。当社を中心とした長期債務の調達増加による581億円の資金獲得の一方、当社及び金融子会社における短期債務の返済による2,124億円の資金支出がありました。また、子会社である三井石油開発(株)の株式を買い増したことなどによる非支配持分株主に対する473億円の資金支出がありました。

3. 「中期経営展望」の総括

平成18年5月に公表した「中期経営展望」における4つの重点施策の総括は以下のとおりです。

(1) 戦略的事業ポートフォリオの構築

事業分野毎の重点施策と投融資の進捗

中期経営展望期間(平成18～21年度)中に総額2兆3,600億円の投融資を実行しました。内訳は、金属資源・エネルギー分野で、既存事業の拡張に係る開発支出を中心に1兆500億円、そのほか物流ネットワーク分野6,000億円、コンシューマー分野3,850億円、インフラ分野3,250億円です。一方、資産リサイクルも1兆2,500億円実行しました。

4つの事業分野毎の戦略的事業ポートフォリオ構築の進捗はそれぞれ以下のとおりです。

- ❖ 金属資源・エネルギー分野においては、中長期的に新興国を中心として需要は拡大するとの見通しに基づき、開発プロジェクトの推進と既存プロジェクトの拡張に向けて積極的な資金投下を実行しました。サハリンプロジェクトにおける平成20年12月の原油の通年生産、平成21年3月のLNGプラントの操業開始をはじめとして、当社石油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。また、平成20年7月には鉄鉱石及び非鉄金属の生産能力拡張及び戦略的な資産獲得を進めるヴァリ社の増資を目的としたヴァレパール社の増資を引き受け、784億円の追加投資を行いました。さらに新興地域及び新事業領域への投資として、平成19年4月、中国内蒙古自治区のオールドス電力冶金社の出資持分25%を取得したほか、平成22年2月には、米国ペンシルベニア州において、当社の権益取得費が14億米ドル、開発費の負担が30億米ドルから40億米ドルに及ぶ大型の非在来型エネルギー事業となるシェールガス事業への参画を決定しました。これらの積極的な投融資を実行する一方、大口の資産リサイクルも実行しました。鉄鉱石事業のポートフォリオ見直しの結果、平成19年4月にインドのセサ・ゴア社を1,167億円で売却しました。また、平成19年4月にロシアのガスプロム社にサハリンプロジェクトへの出資持分の一部を2,264億円で譲渡しました。
-
- 米国 シェールガス事業
- ❖ 鉄鋼製品、自動車、化学品などの物流ネットワーク分野では、既存事業の基盤強化及び再構築に注力するとともに、成長が期待される新産業・地域への布石を打ちました。平成19年6月、米州鉄鋼製品事業の基盤としてスティール・テクノロジーズ社を450億円で買収し、既存の北米鉄鋼製品子会社との事業統合を進めました。その後、平成22年3月、スティール・テクノロジーズ社株式を現物出資する形で新会社を設立の上、その株式の50%を世界最大の電炉製鉄メーカーである米国のニューコア社に売却することを決定しました。また、平成18年6月、豪州オンズロー塩田を買収した結果、原塩の年間生産能力は380万トンに増加しました。海洋エネルギー関連では、平成22年2月に三井海洋開発(株)の第三者割当増資の引受を決定するとともに、海洋エネルギー開発に関する事業を共同推進すべく、同社と業務提携契約を締結しました。

- ◆ コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞り込みを続けました。メディカル・ヘルスケア関連では米国の医業経営支援事業会社MED3000グループ社に出資しました。食料・リテール関連では海外食料資源確保に向けた投資の一環として、ブラジルで農産物の一貫生産・販売事業を行うスイスのマルチグレイン社に250億円出資しました。エレクトロニクス物流関連では、世界最大のディスプレイ製品EMSメーカーであるTPVテクノロジー社の株式の公開買付を、中国最大手のIT企業グループであるチャイナ・エレクトロニクス社とともに実行しました。平成22年4月、公開買付が完了し、当社の出資比率は15.1%となりました。



ブラジル 農産物一貫生産・販売事業

- ◆ インフラ分野では、重点領域における優良案件への選択的投資に取り組みました。海外発電事業においては、英国インターナショナル・パワー社との提携関係を更に強化し、英国での両社発電事業を統合しました。また、平成21年12月には、東京ガス㈱と共同でメキシコのガス火力発電事業を約12億米ドルで買収、当社はこのうち70%を出資することを決定しました。本買収完了後の当社の持分発電容量は約6ギガワットに至る見込みです。水事業においては、平成20年7月に、メキシコの水処理エンジニアリング事業会社アトラテック社を買収しました。エネルギー関連事業においては、平成18年4月に、ブラジル国営石油会社ペトロプラス社との提携関係の下、ブラジル各州でのガス配給事業を275億円で買収しました。



メキシコ 水処理エンジニアリング事業

全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

ポートフォリオ管理委員会を中心に、ポートフォリオ経営遂行に必要な投資基準・撤退基準の策定、基礎資料の整備、定期的モニタリングの実行等の社内インフラを整備しました。また、資産ポートフォリオの定期的な見直しを通して戦略的な資産リサイクルを促進し、フリーキャッシュ・フロー黒字体質定着に向けた取組を継続しました。更に、全社的観点からの人材の再配分を重要課題とし、傾注領域への若手・中堅社員の社内横断的再配分を平成20年4月に開始しました。その後も人材活用状況につきフォローアップを行うとともに、継続的な再配分及び社内横断的な人材交流等、人材流動化の定着に向けた施策を推進しました。

(2)新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

総合力の発揮を目的とした社内横断的組織として、自動車総合戦略室、アグリフードビジネス戦略室及びメディカル・ヘルスケア事業部を立ち上げました。自動車総合戦略室では、東京都内においてカーシェアリング事業を平成21年1月に開始しました。リサイクル事業関連では、環境問題の産業的解決に貢献することを目指し、世界最大の総合リサイクル事業会社シムス社の株式を平成19年6月以降段階的に取得し、出資比率17.8%の筆頭株主になりました。

(3) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化するため、平成18年4月に地域本部制を導入し、その後平成19年4月に米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の広域3極体制に移行しました。これを核として、地域に根ざした事業活動を更に活発化するとともに、他地域との連携も進めグローバルビジネスを一段と促進しています。また、域内共通の人事制度の整備・構築や海外採用社員の本店勤務を促進しました。

(4) 成長を支える経営体制の深化

当社は、米国企業改革法404条の枠組みで内部統制体制の充実を図ってきました。しかしながら、前連結会計年度において、九州支社の営業部署が一部架空取引を含む不適切な循環取引に関与していたこと、及び、機能化学品本部の営業部署が売買の実体のない取引をインドネシア他東南アジア向け輸出貿易取引として行っていたことが判明しました。これを受けて、当社グループにおけるコンプライアンス意識の再徹底と業務プロセス上のコントロール強化などを通じ、継続的課題として内部統制の強化に取り組んでいます。また、全社情報戦略の策定と情報戦略推進体制の整備を目的として、平成21年1月に情報戦略委員会を設立しました。

(5) 定量目標の達成状況

経営成績

中期経営展望では平成21～23年頃の定量イメージを当期純利益3,000～4,000億円としていました。世界的な資源・エネルギーの需給逼迫により同分野を中心に業績は拡大し、平成19年度には一旦定量イメージを達成しました。平成20年度は、秋以降の世界景気の後退及び信用収縮の影響による需要の激減により、概ね全てのセグメントの売上総利益及び関連会社持分法損益が悪化し、さらに有価証券、固定資産及び暖簾に係る評価損など多額の一過性損失の計上を余儀なくされ、当期純利益(三井物産㈱に帰属)が1,776億円となりました。平成21年度に入り世界景気はやや持ち直し始めたものの、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は1,497億円に留まりました。

財政状態及びキャッシュ・フロー

商品価格の上昇や販売数量の増加により流動資産が増加したことに加え、金属資源・エネルギー分野及び物流ネットワーク分野を中心に積極的な投融資を実行した結果、固定資産が増加し、平成20年3月末における総資産は9.5兆円まで拡大しました。これは、定量イメージの総資産10～11兆円に近い水準です。その後、世界景気の後退及び信用収縮の影響により、平成22年3月末における総資産は8.4兆円となりました。

一方、フリーキャッシュ・フローは、大型の資産リサイクルがあった平成19年度に3,110億円の黒字に転換した後、平成20年秋の金融危機以降、全社的な運転資本の効率化、非中核事業のリサイクルの促進及び投資規律の更なる厳格化に着手した結果、平成20年度及び平成21年度も、それぞれ2,918億円及び4,523億円と大幅な黒字を継続しました。

4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況

1. 資金調達

当社は、事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として国内における生損保・銀行等からの長期借入及び社債の発行等によって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っているほか、プロジェクト案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクト・ファイナンスを活用しています。

100%子会社については原則として生損保・銀行等のグループ外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人等の当社グループ資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化を推進しています。

当連結会計年度末においては、有利子負債は3兆4,717億円(前連結会計年度末比1,969億円減)、現預金控除後のネット有利子負債は2兆557億円(同4,594億円減)となりました。この有利子負債のうち約87%が当社及び当社グループ資金調達拠点での調達となっています。引き続き、内外の景気・物価動向及び経済環境等を注視しつつ、安定した資金の調達に努めます。

なお、当連結会計年度につきましては、当社において生損保・銀行等から合計3,876億円の長期借入を行ったほか、100億円の国内普通社債(償還期限平成36年7月29日)を発行しました。また、国内外金融子会社及び現地法人では長短借入並びにコマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートの発行を行っています。

2. 設備投資

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、本報告書8～9ページの「当社グループの財政状態(連結貸借対照表の主要項目)」及び10～11ページの「『中期経営展望の総括』(1)戦略的事業ポートフォリオの構築」をご参照下さい。

5. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移

1. 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第88期 (平成18年度)	第89期 (平成19年度)	第90期 (平成20年度)	第91期 (当連結会計年度)
売上高	13,561,974百万円	14,795,021百万円	13,125,144百万円	9,358,379百万円
売上総利益	860,293百万円	980,604百万円	999,264百万円	701,961百万円
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	301,502百万円	410,061百万円	177,607百万円	149,719百万円
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	174円26銭	227円20銭	97円59銭	82円12銭
株主資本合計	2,110,279百万円	2,183,660百万円	1,881,663百万円	2,230,128百万円
総資産	9,813,312百万円	9,537,829百万円	8,364,243百万円	8,368,984百万円

- (注) 1. 上記は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、口銭のみの純額表示へ変更しています。この変更に伴い、平成18年連結会計年度から平成20年連結会計年度までの数値を組み替えて表示しています。当該処理の変更については、本報告書30ページの連結注記表をご参照下さい。
 3. 当連結会計年度に非継続となった事業に関する表示については、本報告書2ページの注2をご参照下さい。
 4. 百万円未満及び銭未満は、四捨五入しています。

2. 当社の財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第88期 (平成18年度)	第89期 (平成19年度)	第90期 (平成20年度)	第91期 (当期)
売上高	11,407,301百万円	12,291,218百万円	11,130,100百万円	4,196,335百万円
当期純利益(純損失)	118,588百万円	157,905百万円	80,329百万円	64,067百万円
1株当たり当期純利益(純損失)	68円53銭	87円47銭	44円13銭	35円12銭
純資産	1,233,398百万円	1,231,061百万円	1,014,121百万円	1,134,121百万円
総資産	5,369,989百万円	5,231,618百万円	4,665,056百万円	4,750,567百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。
 2. 平成20年度より、「棚卸資産評価に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準」を適用しています。当該処理については、本報告書40ページの個別注記表をご参照下さい。
 3. 当期より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、口銭のみの純額表示へ変更しています。当該処理の変更については、本報告書40ページの個別注記表をご参照下さい。
 4. 百万円未満及び銭未満は、切り捨てています。

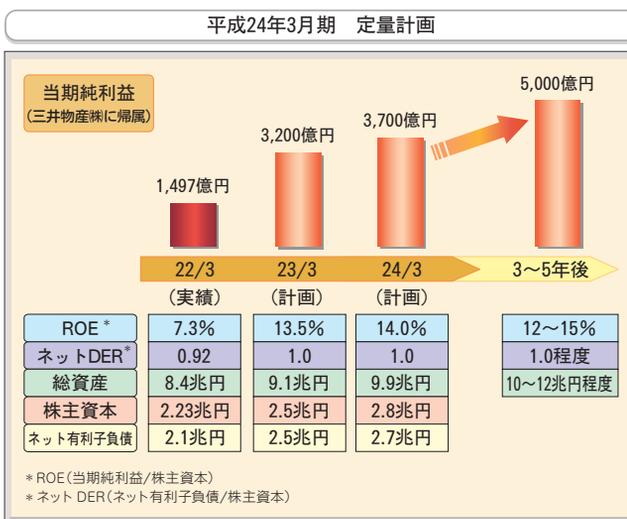
6. 当社グループが対処すべき課題

1. 平成24年3月期中期経営計画

当社は、平成21年3月に公表した「長期業態ビジョン 絶え間ない進化(EVOLUTION)を求めて」の実現に向けて、平成24年3月期中期経営計画(「挑戦と創造2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて)を策定しました。これに基づき、当社は、収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組みます。

(1)平成24年3月期定量計画

新興国経済の底堅い成長に牽引され、世界経済が持ち直しつつある中、それを先取りする形で資源・エネルギー価格は上昇基調にあります。また、非資源



分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び商品価格の上昇が見込まれます。

こうした前提の下、平成23年3月期において3,200億円の当期純利益(三井物産㈱に帰属)を予想します。

平成24年3月期においては、資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により3,700億円の当期純利益(三井物産㈱に帰属)を見込みます。さらに以下に記載する中期経営計画における重点施策が実現した場合の3~5年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産㈱に帰属)5,000億円を描いています。

(2)中期経営計画における4つの重点施策

中期経営計画における4つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化としました。その具体的な内容は以下のとおりです。

(a)収益基盤の強化と総合力の発揮

以下の取組を通じて、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野 ~持分生産量増加と埋蔵量維持・拡大	既存事業の開発遂行や拡張の実行、競争力ある新規権益獲得 グローバルトレーディング・マーケティング機能の強化
非資源分野 ~収益基盤再構築	成長する新興国市場(アジア)における事業・物流の拡大 グローバル物流ネットワークを梃子にした事業投資展開 電力・水・交通などの海外インフラ分野への注力と素材供給への取組強化 バリューチェーンにおける川上領域(資源・素材)への取組強化 総合力発揮を通じた全社横断取組(自動車、メディカル・ヘルスケア、アグリフード)
環境・エネルギー戦略	ガスのバリューチェーン(資源開発から供給インフラ整備・運営まで)取組強化 再生可能エネルギーへの注力 環境問題の産業的解決に向けた新ビジネスへの取組
国内事業基盤の強化	グローバル展開の梃子となる国内顧客基盤強化 注力分野における業界再編や事業統合への主体的取組

具体的には、事業分野毎に、以下の戦略を設定しました。

資源・エネルギー分野	競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上
生活産業分野	アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化 食料資源・素材分野への取組強化 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、 メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力

インフラ分野

独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発
 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの
 要所を押さえた案件開発
 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開
 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

(*)本中期経営計画より、従来のコンシューマー分野を生活産業分野に改称し、また、物流ネットワーク分野に含まれていた船舶・航空本部及び物流本部をインフラ分野に異動しています。

(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根ざした情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合し、グローバルな事業展開を加速します。BRICs諸国をはじめ、メキシコ及びインドネシアを重点地域とします。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、同地域内のみならず、他地域との連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。また、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。これらを促進するため、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるほか、全社的な人材グローバル化への取組を引き続き進めます。

(c)ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。併せて、部門横断的な人材再配分や人材交流を継続し、部門を越えた機能の移植とともに、経営人材の育成に注力します。

(d)強い会社を支える経営体制の深化

前中期経営展望期間中に発生した不適切な取引の再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定しました。この施策の一環として、かつ、業務プロセス自体の徹底的な効率化を目的に、全社的な業務プロセス改善に関する活動を推進します。また、情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及び社員の意識改革をグローバルに進め、情報システムへの投資を全社戦略の一環として全体最適の観点から取り組んでいきます。

(3)平成24年3月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額1兆2,000億円の投融資支出を見込みます。このうち、初年度の平成23年3月期においては平成22年3月期に意思決定を行った投融資支出約2,000億円を含め7,000億円の支出を見込みます。その内訳は、資源・エネルギー分野2,400億円、物流ネットワーク分野1,600億円、生活産業分野600億円、インフラ分野2,400億円です。一方、資産リサイクルも2年間で3,000億円、このうち、初年度に1,600億円程度の実行を見込みます。平成23年3月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは5,400億円の資金の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。

平成23年3月期～平成24年3月期		
投融資計画1兆2,000億円		
事業分野	投融資額(億円)	
	23/3期	24/3期
資源・エネルギー	2,400	5,000
物流ネットワーク	1,600	
生活産業	600	
インフラ	2,400	
資産リサイクル	1,600	
資産リサイクル3,000億円		
リサイクル	1,600	1,400

(4)利益配分に対する考え方

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向20%を目処とした配当を通じて株主の皆様へ直接還元してまいりました。

今般、平成24年3月期中期経営計画及び3～5年後のあり姿を策定するにあたり、当社の株主還元のあり方につき改めて整理しました。世界景気を持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれる中、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため、主に既存拡張案件への追加投資、さらには当社の将来の安定的収益基盤強化のための投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛です。また、未だ脆弱な金融資本市場や大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であるという認識も変わりません。しかしながら、株主の皆様へ株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向20%を年間配当の下限とすることで、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にしつつ、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討してまいります。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討いたします。

2. 平成23年3月期事業計画

上述の中期経営計画の下、定量面において平成23年3月期の業績を次のとおり予想しています。

(単位：億円)

	平成23年3月期 連結業績予想	平成22年3月期 連結業績	増 減
売上総利益	8,500	7,020	+ 1,480
営業利益	2,800	1,445	+ 1,355
関連会社持分法損益	2,100	1,315	+ 785
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	3,200	1,497	+ 1,703

(注) 業績予想の前提条件は、為替レート90円/米ドル(平成22年3月期比3円円高)及び原油価格76米ドル/バレル(同14米ドル/バレル上昇)としています。

売上総利益は、資源・エネルギー分野の市況上昇及び非資源分野での緩やかな販売量の増加を勘案し、8,500億円を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は平成22年3月期に計上した評価損の反動増を見込みます。関連会社持分法損益も関連会社株式に係る減損損失の反動増のほか、資源・エネルギー分野の市況上昇により増益を見込みます。以上の結果、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は3,200億円となる見込みです。

平成23年3月期の年間配当に関しては、平成23年3月期事業計画の当期純利益(三井物産㈱に帰属)3,200億円を前提に、上述の配当政策に基づき、1株当たり36円(前期比18円増配)を予定しています。

会社の概況

1. 当社グループの主要な事業内容(平成22年3月31日現在)

当社グループにおいては、国内の営業本部からなる商品セグメントと、現地法人及び海外支店等からなる地域セグメントが、オペレーティング・セグメントを構成し、傘下の国内外関係会社と共に、鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野において、各種商品の販売、輸出入、外国間貿易及び製造を行うほか、輸送、ファイナンスなど各種のサービス事業を多角的に行っており、さらには資源開発、事業投資などの幅広い取組を展開しています。

2. 当社グループの主要な営業拠点(平成22年3月31日現在)

当社の営業拠点は、本店に加え、国内支社・支店が11拠点、当社現地法人及び海外支店等が140拠点あります。主要な営業拠点は次のとおりです。

- ◎ 国内 当社本店 (東京都千代田区)
当社支社・支店 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、中国支社(広島)、九州支社(福岡)、新潟支店(新潟)、北陸支店(富山)、四国支店(高松)
- ◎ 海外 現地法人 米国三井物産株式会社
欧州三井物産ホールディングス株式会社(英国)
アジア・大洋州三井物産株式会社(シンガポール)

なお、現地法人を含めた連結子会社及び持分法適用関連会社の数、並びに重要な子会社及び関連会社の状況につきましては、本報告書20ページの「重要な子会社等の状況」をご参照下さい。

3. 株式の状況(平成22年3月31日現在)

- ◎ 発行可能株式総数 2,500,000,000株
- ◎ 発行済株式の総数 1,829,153,527株(自己株式3,576,682株を含む)
- ◎ 株主数 134,564名

なお、当社は昨年4月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

4. 大株主(上位10名)の状況(平成22年3月31日現在)

株 主 名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	158,880	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	135,395	7.41
株式会社三井住友銀行	38,500	2.10
The Chase Manhattan Bank, N.A. London secs lending omnibus account	35,793	1.96
日本生命保険相互会社	35,070	1.92
中央三井信託銀行株式会社	30,799	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	30,157	1.65
State Street Bank and Trust Company	27,380	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	24,726	1.35
State Street Bank and Trust Company 505225	22,794	1.24

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てています。
2. 持株比率は自己株式(3,576,682株)を控除して計算しています。

5. 使用人の状況

(単位：名)

オペレーティング・セグメントの名称	当社及び連結子会社の使用人数		当社の使用人数	
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
鉄鋼製品	2,257	2,282	404	387
金属資源	559	570	238	207
機械・プロジェクト	10,489	10,227	799	766
化学品	2,953	2,752	734	669
エネルギー	1,769	1,360	391	359
食料・リテール	5,163	5,673	386	361
コンシューマーサービス・情報産業	4,630	4,505	668	733
物流・金融市場	1,515	1,445	286	272
(コーポレートスタッフ部門)	1,956	1,826	1,449	1,344
米州	6,265	5,544	215	219
欧州・中東・アフリカ	1,527	1,342	200	210
アジア・大洋州	2,371	2,338	362	359
合計 (前連結会計年度末比)	41,454 (+ 1,590)	39,864	6,132 (+ 246)	5,886

(注) 上記使用人には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を含んでいません。

6. 主要な借入先の状況(平成22年3月31日現在)

借入先	当社の借入額
明治安田生命保険相互会社	218,500百万円
日本生命保険相互会社	191,000百万円
第一生命保険相互会社	186,000百万円
株式会社日本政策金融公庫	174,521百万円
三井生命保険株式会社	155,000百万円
住友生命保険相互会社	122,000百万円
株式会社日本政策投資銀行	117,498百万円
全国共済農業協同組合連合会	90,000百万円

(注) 百万円未満は、切り捨てています。

7. 重要な子会社等の状況

1. 重要な子会社及び関連会社の状況(平成22年3月31日現在)

会社名 (子会社/関連会社)	オペレーティング・セグメント	資本金	議決権比率(%)	主要な事業内容
三井物産スチール株式会社(子)	鉄鋼製品	2,400百万円	100	建築・土木用資材・建材加工製品の販売
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.(子)	金属資源	20,000千豪ドル	100(20)	豪州鉄鉱石の採掘・販売
Valepar S.A.(関連)	金属資源	7,258,855千レアル	18.2	ブラジル資源事業会社ヴァリ社への投資
PT. Bussan Auto Finance(子)	機械・プロジェクト	275,000,000千インドネシアルピア	90(15)	ヤマハインドネシア製オートバイ販売金融業
IPM Eagle LLP(関連)	機械・プロジェクト	725,564千米ドル	30(30)	電力事業投資
日本アラビアメタノール株式会社(子)	化学品	5,000百万円	55	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.(子)	エネルギー	1,472,090千米ドル	100	Sakhalin Energy Investmentへの投資
三井石油開発株式会社(子)	エネルギー	33,133百万円	69.9	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.(関連)	エネルギー	369,050千豪ドル	50(50)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
三井食品株式会社(子)	食料・リテール	12,031百万円	99.9	総合食品卸売
三国コカ・コーラボトリング株式会社(関連)	食料・リテール	5,407百万円	35.7	清涼飲料の製造・販売
三井情報株式会社(子)	コンシューマーサービス・情報産業	4,114百万円	58.4	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売
株式会社QVCジャパン(関連)	コンシューマーサービス・情報産業	11,500百万円	40	TV通信販売事業
株式会社トライネット(子)	物流・金融市場	400百万円	100	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業
JA三井リース株式会社(関連)	物流・金融市場	32,000百万円	33.4(0.4)	総合リース業
Steel Technologies Inc.(子)	米州	1千米ドル	100(100)	鋼材加工販売

- (注) 1. 上記は、主に各営業セグメントの重要な子会社及び関連会社を掲載しています。
 2. 議決権比率の欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
 3. 表示単位未満は、四捨五入しています。

2. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数の推移

当連結会計年度及び過去3連結会計年度の連結子会社及び持分法適用関連会社の数は、次のとおりです。

項目	期別	第88期 (平成18年度)	第89期 (平成19年度)	第90期 (平成20年度)	第91期 (当連結会計年度)
連結子会社		373 社	356 社	326 社	292 社
持分法適用関連会社		192 社	202 社	207 社	169 社

- (注) 現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しています。

8. 会社員の状況

1. 取締役及び監査役の氏名等(平成22年3月31日現在)

※は代表取締役

●地位	●氏名	●担当・主な職業	●地位	●氏名	●担当・主な職業
取締役会長	檜田 松 瑩	ガバナンス委員会委員長	※取締役	大前 孝 雄	プロジェクト本部、自動車本部、船舶・航空本部、コンシューマーサービス事業本部、情報産業本部担当
※取締役社長	飯島 彰 己	CEO(最高経営責任者) 指名委員会委員長	取締役	岡田 明 重	(株)三井住友銀行 特別顧問 報酬委員会委員長
※取締役	阿部 謙	鉄鋼製品本部、金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、基礎化学品本部、機能化学品本部、食料・リテール本部、金融市場本部、物流本部 担当 米国三井物産(株)取締役	取締役	松原 亘 子	財団法人21世紀職業財団 会長
※取締役	松本 順 一	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門担当(財務統括部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)	取締役	野中 郁次郎	一橋大学 名誉教授
※取締役	飯尾 紀 直	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門担当(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) 国内支社・支店 担当 BCM(災害時事業継続管理) 担当 アジア・大洋州三井物産(株)取締役	常勤監査役	三浦 悟	
※取締役	田中 誠 一	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門担当(経営企画部、IT推進部、CSR推進部、広報部 管掌) 新事業推進対応、環境 担当	常勤監査役	村上 元 則	
			監査役	門脇 英 晴	(株)日本総合研究所 特別顧問
			監査役	中村 直 人	弁護士
			監査役	松尾 邦 弘	弁護士
			監査役	渡辺 裕 泰	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授

- (注) 1. 取締役 岡田明重、取締役 松原亘子、取締役 野中郁次郎 及び 取締役 平林博は、社外取締役です。
 2. 監査役 門脇英晴、監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は、社外監査役です。
 3. 取締役 井澤吉幸は平成21年11月30日をもって代表取締役及び取締役を辞任しました。これに伴い、平成21年12月1日付で、基礎化学品本部、機能化学品本部及び食料・リテール本部担当を取締役 阿部謙に、国内支社・支店担当を取締役 飯尾紀直に変更しました。
 4. 常勤監査役 村上元則は当社経理部長、CFO補佐を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役 門脇英晴は、(株)三井住友フィナンシャルグループの代表取締役副社長等を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役 渡辺裕泰は、財務省(及び旧大蔵省)において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
 5. 上記のほか、取締役及び監査役の重要な兼職状況は次のとおりです。

氏名	重要な兼職の状況	
檜田 松 瑩	(株)東京放送ホールディングス	社外取締役
阿部 謙	三井石油開発(株)	社外取締役
大前 孝 雄	日本ユニシス(株)	社外取締役
岡田 明 重	ダイセル化学工業(株) 三井不動産(株) トヨタ自動車(株)	社外取締役 社外監査役 社外監査役
松原 亘 子	(株)大和証券グループ本社	社外取締役
野中 郁次郎	富士通(株) (株)セブン&アイ・ホールディングス	社外取締役 社外取締役

氏名	重要な兼職の状況	
平林 博	(株)東芝	社外取締役
門脇 英 晴	三井化学(株)	社外監査役
中村 直 人	アサヒビール(株)	社外監査役
松尾 邦 弘	旭硝子(株) (株)東京証券取引所グループ トヨタ自動車(株) (株)損害保険ジャパン (株)小松製作所	社外取締役 社外取締役 社外監査役 社外監査役
渡辺 裕 泰	(株)乃村工藝社 新日鉱ホールディングス(株)	社外監査役 社外監査役

2. 執行役員 の 状況 (平成22年4月1日現在)

※ は取締役を兼務

●役 位	●氏 名	●担 当
※社 長	飯 島 彰 己	CEO(最高経営責任者) 内部統制委員会委員長
※副社長執行役員	阿 部 謙	金属資源本部、基礎化学品本部、 機能化学品本部、物流本部 担当 ポートフォリオ管理委員会委員長
※副社長執行役員	松 本 順 一	チーフ・フィナンシャル・オフィサー (CFO) コーポレートスタッフ部門担当 (財務統括部、経理部、セグメント 経理部、総合資金部、事業管理部、 信用リスク統括部、市場リスク 統括部、IR部 管掌) 開示委員会委員長
※副社長執行役員	田 中 誠 一	チーフ・インフォメーション・オフィサー (CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー (CPO) コーポレートスタッフ部門担当 (経営企画部、IT推進部、CSR 推進部、広報部 管掌) グローバル戦略、新事業推進対応、 環境 担当 情報戦略委員会委員長 CSR推進委員会委員長
副社長執行役員	古 川 壽 正	アジア・大洋州本部長
※専務執行役員	飯 尾 紀 直	エネルギー第一本部、エネルギー 第二本部、金融市場本部 担当 国内支社・支店 担当 環境・新エネルギー委員会委員長
※専務執行役員	大 前 孝 雄	プロジェクト本部、自動車本部、 コンシューマーサービス事業本部、 情報産業本部 担当
専務執行役員	中 村 康 二	欧州・中東・アフリカ本部長
専務執行役員	藤 田 雅 昭	米州本部長
専務執行役員	駒 井 正 義	鉄鋼製品本部、船舶・航空本部、 食料・リテール本部 担当
常務執行役員	溝之上 純 一	タイ国三井物産㈱社長
常務執行役員	小 山 修	㈱三井物産戦略研究所 代表取締役社長兼所長
常務執行役員	花 形 滋	中部支社長
常務執行役員	瀬戸山 貴 則	九州支社長
常務執行役員	岡 村 眞 彦	関西支社長

●役 位	●氏 名	●担 当
常務執行役員	坂 本 憲 昭	欧州・中東・アフリカ副本部長
常務執行役員	川 嶋 文 信	船舶・航空本部長
常務執行役員	岡 田 謙 治	CFO補佐兼経理部長 404条委員会委員長
常務執行役員	山 内 卓	物流本部長
常務執行役員	名 倉 修 治	情報産業本部長
常務執行役員	雑 賀 大 介	チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) コーポレートスタッフ部門担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、 法務部、ロジスティクスマネジ メント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当 コンプライアンス委員会委員長 ダイバーシティ推進委員会委員長
常務執行役員	木 下 雅 之	金属資源本部長
常務執行役員	大 井 篤	駐中国総代表
執 行 役 員	岡 橋 輝 和	カナダ三井物産㈱社長
執 行 役 員	小 川 克 己	米州副本部長
執 行 役 員	福 永 尚	食料・リテール本部長
執 行 役 員	河 相 光 彦	金融市場本部長
執 行 役 員	田 中 規 誉	事業管理部長
執 行 役 員	采 野 進	機能化学品本部長
執 行 役 員	福 地 和 彦	コンシューマーサービス事業 本部長
執 行 役 員	安 部 慎太郎	プロジェクト本部長
執 行 役 員	高 橋 規	鉄鋼製品本部長
執 行 役 員	日 高 光 雄	エネルギー第二本部長
執 行 役 員	小 林 一 三	自動車本部長
執 行 役 員	吉 村 真 琴	内部監査部長
執 行 役 員	中 山 立 夫	ブラジル三井物産㈱社長
執 行 役 員	佐 藤 元 信	ベトナム三井物産(有)社長
執 行 役 員	田 中 浩 一	セグメント経理部長
執 行 役 員	石 川 博 紳	人事総務部長
執 行 役 員	加 藤 広 之	エネルギー第一本部長
執 行 役 員	本 坊 吉 博	基礎化学品本部長

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、次のとおりです。

区 分	支 給 員 数	支 給 額
取 締 役	15 名	809 百万円
監 査 役	8 名	175 百万円
合 計 (上記のうち社外役員分)	23 名 (9 名)	984 百万円 (96 百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による役員報酬限度額は、取締役分月額総額70百万円(平成19年6月22日定時株主総会決議)、監査役分月額総額20百万円(平成19年6月22日定時株主総会決議)、及び、上記と別枠での取締役(社外取締役以外)に対する賞与年額総額5億円(平成19年6月22日定時株主総会決議)です。
2. 上記金額には、取締役8名(いずれも社外取締役以外の取締役)に対し支払予定の役員賞与150百万円を含んでいます。
3. 上記金額のほかに、役員年金及び退職慰労金(当該制度廃止前に支給が決定されていたものを含みます)として、取締役148名分総額842百万円、監査役24名分総額81百万円(これらのうち社外役員1名総額12百万円)を当連結会計年度に支払いしました。

4. 社外役員の状況

(1)社外取締役の状況

社外取締役の活動状況は、次のとおりです。

岡 田 明 重 (平成15年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。
松 原 亘 子 (平成18年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回全てに出席し、主に官公庁において労働問題に取り組んできた経験・見地から発言を行いました。
野 中 郁 次 郎 (平成19年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、主に大学及び大学院における研究を通じ国際企業戦略の専門家として培ってきた知識・見地から発言を行いました。
平 林 博 (平成19年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回全てに出席し、わが国の外交官として諸外国活動を通じて培ってきた国際経験・見地から発言を行いました。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、法令の定める限度まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

社外取締役 平林 博の長女は、当社の従業員(非管理職)として勤務しています。

(2)社外監査役の状況

社外監査役の活動状況は、次のとおりです。

門 脇 英 晴 (平成16年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回全てに出席し、また、監査役会12回全てに出席し、主に出身分野である金融業務を通じて培ってきた知識・見地から発言を行いました。
中 村 直 人 (平成18年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回のうち10回に出席し、また、監査役会12回のうち10回に出席し、主に会社法分野を中心に、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行いました。
松 尾 邦 弘 (平成20年6月就任)	平成21年度に開催された取締役会12回のうち9回に出席し、また、監査役会12回のうち10回に出席し、主に検事、弁護士として長年培ってきた経験・見地から発言を行いました。
渡 辺 裕 泰 (平成21年6月就任)	昨年6月に社外監査役に就任した後に開催された取締役会10回のうち8回に出席し、また、監査役会9回のうち8回に出席し、主に財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として、培ってきた経験・見地から発言を行いました。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、法令の定める限度まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

9. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 同法人は、平成21年7月に有限責任監査法人に移行し、監査法人トーマツから名称を変更しています。

2. 会計監査人に対する報酬等の額

- ◎ 当社の当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 652百万円
- ◎ 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 1,568百万円

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「税務関連業務」等を委託しています。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は会計監査人の解任、不再任等の決定の方針を次のとおりとしています。

会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない。

会計監査人の選任、解任及び不再任は、監査役会の同意を得た上で、取締役会において、これを株主総会の付議議案とする旨決議する。会計監査人の再任については、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて決議する。

当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反又は抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、及び、監査契約に違反した場合、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを取締役会にて検討する。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合は、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任することができる。

(注) 当社の重要な子会社のうち、Steel Technologies Inc.はDeloitte & Touche LLP(米国)、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.はDeloitte Touche Tohmatsu(豪州)、Mitsui Sakhalin Holdings B.V.はDeloitte Accountants B.V.(オランダ)、PT. Bussan Auto FinancelはOsman Bing Satrio & Rekan(member firm of Deloitte Touche Tohmatsu)(インドネシア)の監査を受けています。

10. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備

当社の「業務の適正を確保するために必要な体制」(会社法第362条第4項第6号)の概要は次のとおりです。なお、当社ウェブサイト(<http://www.mitsui.co.jp/company/governance/02/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守及び倫理維持(「コンプライアンス」)を全役職員の業務遂行上の最重要課題の一つとして位置づけた「三井物産役職員行動規範」の制定

CCO(チーフコンプライアンスオフィサー)を委員長とするコンプライアンス委員会設置、コンプライアンス意識の徹底・向上のための研修実施、コンプライアンス報告・相談ルートの社内外への複数設置、違反者の厳正処分、及び、遵守状況の監視

監査役による取締役及び使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況監視

社外役員選任による取締役会の監督機能強化及び社外役員を含めた各種諮問委員会設置による経営の客観性・透明性確保

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程及び情報システム規程等に基づく、コーポレートスタッフ部門担当役員を責任者とした、株主総会議事録、取締役会議事録等重要情報の保存・管理

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

営業本部長及び地域本部長による、自らの権限内の事業等に伴う損失の危険(「リスク」)の管理
内部統制委員会及びポートフォリオ管理委員会を核とした、コーポレートスタッフ部門が多種多様なリスクを全社一元的に管理する統合リスク管理体制の構築
危機対策本部規程及び災害時事業継続管理規程に基づく危機対策本部設置等による重大事態発生時の対応

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会による取締役の職務執行の監督及び執行役員制による効率的な職務執行
経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体設置による、経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化
営業本部制及び地域本部制によるスピード感のある経営及び関係コーポレートスタッフ部門各々が審議の上、全社最適の観点から代表取締役が決裁する稟議制度の構築
中期経営展望及び年度事業計画に基づく経営諸施策遂行及び進捗状況の取締役会における検証

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社の自律経営を原則とした上での、経営状況把握、連結経営体制構築・維持、及び出資者としての適切な意思表示等による関係会社の適正な管理
主要な関係会社の法令及び社内規則等の遵守状況監査要請
当社役職員コンプライアンス違反等に関する、関係会社からの当社コンプライアンス委員会への報告

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室設置及び3名以上の専任使用人の配置
監査役室の組織変更及び室員人事に関する監査役の同意

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役による重要な会議への出席、監査役への重要書類等の回付、定期的な取締役・執行役員等との連絡会議の開催などによる監査役への情報提供
会社に著しい損害などを及ぼすおそれのある事実の取締役から監査役会への報告
主要関係会社の往査及び関係会社監査役との日頃の連携等を通じた関係会社管理の状況の監査

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役による監査役監査環境の整備
内部監査部、法務部、経理部その他各部の監査への協力
会計監査人との相互に緊密な連携
顧問弁護士その他社外専門家への委嘱

連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (ご参考) (平成21年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度末 (ご参考) (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,401,399	1,147,809	短期債務	241,380	454,059
定期預金	14,563	5,645	1年以内に期限の到来する長期債務	320,480	373,197
市場性ある有価証券	4,361	18,097	仕入債務等		
売上債権等			支払手形	36,831	51,048
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	293,034	298,677	買掛金	1,307,980	1,292,520
売掛金	1,382,259	1,412,022	関連会社に対する債務	63,760	39,243
関連会社に対する債権	162,166	169,115	未払費用		
貸倒引当金	18,423	18,165	法人所得税	37,604	46,576
棚卸資産	504,847	592,530	未払利息	19,177	20,504
前渡金	96,482	98,772	その他	71,582	89,704
繰延税金資産 - 流動	39,809	29,969	前受金	110,712	132,116
デリバティブ債権	114,463	329,897	デリバティブ債務	83,972	180,533
その他の流動資産	266,130	334,769	その他の流動負債	87,289	112,990
流動資産合計	4,261,090	4,419,137	流動負債合計	2,380,767	2,792,490
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する投資及び債権	1,403,056	1,275,490	(1年以内期限到来分を除く)	2,909,794	2,841,301
その他の投資	965,947	957,219	退職給与及び年金債務	33,927	33,814
非流動債権	453,299	486,412	繰延税金負債 - 非流動	305,096	256,085
(前受利息控除後)			その他の固定負債	309,594	329,107
貸倒引当金	48,472	51,883	資本		
貸貨用固定資産	224,000	199,204	株主資本		
(減価償却累計額控除後)			資本金 - 普通株式(額面無し)	341,482	339,627
投資及び非流動債権合計	2,997,830	2,866,442	授權株式数 2,500,000,000株		
有形固定資産 - 原価			発行済株式総数		
土地及び山林	158,528	165,249	当連結会計年度末 - 1,829,153,527株		
建物	381,029	344,392	(ご参考)前連結会計年度末 - 1,824,928,240株		
機械及び装置	979,957	867,323	資本剰余金	428,848	434,188
鉱業権	132,510	154,246	利益剰余金		
船舶	29,709	35,754	利益準備金	53,844	48,806
建設仮勘定	170,218	153,923	その他の利益剰余金	1,618,101	1,486,201
有形固定資産合計	1,851,951	1,720,887	累積その他の包括損益		
減価償却累計額	873,391	774,597	未実現有価証券保有損益	123,891	44,263
差引有形固定資産合計	978,560	946,290	外貨換算調整勘定	272,665	384,618
無形固定資産(償却累計額控除後)	84,741	96,505	確定給付型年金制度	49,132	68,683
繰延税金資産 - 非流動	13,376	21,011	未実現デリバティブ評価損益	7,920	12,459
その他の資産	33,387	14,858	累積その他の包括損益合計	205,826	421,497
			自己株式	6,321	5,662
			自己株式数		
			当連結会計年度末 - 4,331,644株		
			(ご参考)前連結会計年度末 - 3,770,220株		
			株主資本合計	2,230,128	1,881,663
			非支配持分	199,678	229,783
			資本合計	2,429,806	2,111,446
資産合計	8,368,984	8,364,243	負債及び資本合計	8,368,984	8,364,243

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
収益：		
商品販売による収益	3,590,490	4,852,388
役務提供による収益	374,701	477,869
その他の収益	131,254	174,532
収益合計	4,096,445	5,504,789
〔売上高： 当連結会計年度：9,358,379百万円 (ご参考)前連結会計年度：13,125,144百万円〕		
原価：		
商品販売に係る原価	3,195,948	4,270,929
役務提供に係る原価	135,600	163,182
その他の収益の原価	62,936	71,414
原価合計	3,394,484	4,505,525
売上総利益	701,961	999,264
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	546,221	598,764
貸倒引当金繰入額	11,227	18,013
受取利息	35,879	39,620
支払利息	46,310	74,354
受取配当金	37,715	71,946
有価証券売却損益	20,949	33,228
有価証券評価損	48,488	117,264
固定資産処分損益	5	3,586
固定資産評価損	8,715	37,693
暖簾減損損失	9,907	18,568
雑損益	399	40,810
その他の収益・費用合計	575,921	757,086
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	126,040	242,178
法人所得税：		
当期	105,568	135,224
繰延	16,351	18,943
法人所得税合計	89,217	154,167
継続事業からの持分法損益前利益	36,823	88,011
関連会社持分法損益 - 純額	131,473	120,658
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	168,296	208,669
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	794	4,030
非支配持分控除前当期純利益	167,502	212,699
非支配持分帰属当期純利益	17,783	35,092
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	149,719	177,607

連結資本勘定増減表

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
資本金(普通株式)：		
期首残高	339,627	337,544
転換社債の転換による発行	1,855	2,083
期末残高	341,482	339,627
資本剰余金：		
期首残高	434,188	432,245
転換社債の転換に伴う組入額	1,850	2,076
自己株式処分差損	-	133
非支配持分株主との資本取引	7,190	-
期末残高	428,848	434,188
利益剰余金：		
利益準備金：		
期首残高	48,806	47,463
その他の利益剰余金からの振替額	5,038	1,343
期末残高	53,844	48,806
その他の利益剰余金：		
期首残高	1,486,201	1,397,313
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	149,719	177,607
当社株主への現金配当支払額	12,779	87,318
当連結会計年度 - 1株当たり 7円		
(ご参考)前連結会計年度 - 1株当たり48円		
利益準備金への繰入額	5,038	1,343
自己株式処分差損	2	58
期末残高	1,618,101	1,486,201
累積その他の包括損益(税効果後)：		
期首残高	421,497	25,775
未実現有価証券保有損益	66,202	96,183
外貨換算調整勘定発生額	113,623	249,422
確定給付型年金制度：		
過去勤務債務	210	240
数理計算上の差異	19,797	36,763
未実現デリバティブ評価損益	4,540	13,594
非支配持分株主との資本取引	11,719	-
期末残高	205,826	421,497
自己株式：		
期首残高	5,662	5,130
期中取得	667	1,518
期中処分	8	986
期末残高	6,321	5,662
株主資本合計	2,230,128	1,881,663

科 目	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
非支配持分：		
期首残高	229,783	243,976
非支配持分株主への配当支払額	10,799	15,750
非支配持分帰属当期純利益	17,783	35,092
未実現有価証券保有損益(税効果後)	655	23,344
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	1,444	7,709
確定給付型年金制度(税効果後)：		
過去勤務債務	22	-
数理計算上の差異	204	426
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	139	353
非支配持分株主との資本取引その他	39,509	1,703
期末残高	199,678	229,783
資本合計：		
期首残高	2,111,446	2,427,636
転換社債の転換に伴う組入額	3,705	4,159
自己株式処分差損	2	191
非支配持分控除前当期純利益	167,502	212,699
当社株主への現金配当支払額	12,779	87,318
非支配持分株主への配当支払額	10,799	15,750
未実現有価証券保有損益(税効果後)	66,857	119,527
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)	115,067	257,131
確定給付型年金制度(税効果後)：		
過去勤務債務	232	240
数理計算上の差異	20,001	37,189
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	4,679	13,947
自己株式期中増減	659	532
非支配持分株主との資本取引その他	34,980	1,703
期末残高	2,429,806	2,111,446
包括損益：		
非支配持分控除前当期純利益	167,502	212,699
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	66,857	119,527
外貨換算調整勘定発生額	115,067	257,131
確定給付型年金制度：		
過去勤務債務	232	240
数理計算上の差異	20,001	37,189
未実現デリバティブ評価損益	4,679	13,947
非支配持分控除前包括損益	373,874	214,855
非支配持分帰属包括損益	20,203	3,260
包括損益(三井物産㈱に帰属)	353,671	218,115

連結注記表(第91期)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 292社
 米国三井物産㈱、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.、三井石油開発㈱、Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.、
 Mitsui E&P Australia Pty Limited 他
- (2) 持分法適用関連会社 169社
 Japan Australia LNG(MIMI) Pty. Ltd.、Valepar S.A.、P.T. Paiton Energy 他

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち当該連結子会社にて連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しております(平成22年3月末現在合計293社)。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準……主として個別法による原価に基づく低価法

(3) 有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会(FASB)会計基準コーディフィケーション(ASC)320「投資 - 債券と持分証券」(旧財務会計基準書(SFAS)第115号より移行)を適用しております。

トレーディング有価証券……公正価額で評価し、未実現保有損益は当期純利益(三井物産㈱に帰属)に含めております。

満期まで保有する負債証券…償却原価法で評価し、満期日までのプレミアム、ディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

売却可能有価証券……………公正価額で評価し、未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の未実現有価証券保有損益に含めております。売却原価は、移動平均原価法により算定しております。

(4) 有形固定資産の減価償却方法…国内に所在する資産については主として定率法

海外に所在する資産については主として定額法
 鉱業権については定額法又は生産高比例法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割り引いた現在価値もしくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行っております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて計上しております。

退職給与及び年金債務……従業員が退職給付に備えるため、当連結会計年度末における予測給付債務及び年金資産の公正価額に基づき計上しております。

未認識の過去勤務債務については、従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。未認識の数理計算上の差異については、回廊(=予測給付債務と年金資産の公正価額のいずれか大きい方の10%)を超える部分について、当社の企業年金基金制度においては7年、その他の確定給付型年金制度においては従業員の平均残余勤務期間にわたり償却しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産 - 暖簾及びその他」(旧SFAS第142号より移行)に従い、暖簾及び耐用年数を決定できないその他の無形固定資産については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しております。耐用年数を決定できるその他の無形固定資産については見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。

(8) 売上高の表示

連結損益計算書に表示されている売上高は、ASC605-45「収益の認識：契約当事者と代理人の判定」(旧FASB新会計問題審議部会審議事項第99-19号より移行)に基づき任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額との合計で表示しております。代理人として行う取引額については、従来当事者間の取扱高と当社及び一部の連結子会社が受領する口銭の合計で表示していましたが、当連結会計年度より口銭のみを表示する方法に変更しております。変更後の表示方法に合わせるために、前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

なお、当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、連結計算書類の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(9) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で連結損益計算書上の非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)として区分表示しております。当連結会計年度において非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結損益計算書を一部組み替えて表示しております。

3. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計基準コーディフィケーション)

当社及び連結子会社は、第2四半期連結会計期間期首より、ASC105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(IFSFAS第168号より移行)を適用しております。

このトピックは、ASCを権威ある会計原則の唯一の参照元と定義しています。また米国証券取引委員会(SEC)登録企業については、SECにより発行された基準及び解釈指針も権威ある会計原則の参照元としています。ASCは既存の米国会計基準を項目別に再編したものであり、従来の基準書の体系を変更しております。

本トピック適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

(連結財務諸表における非支配持分)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度期首より、ASC810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」(IFSFAS第160号より移行)を適用しております。

このセクションは、子会社における非支配持分及び子会社の連結対象からの除外に関する会計処理と開示の基準を規定しております。

本セクション適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて表示するとともに、連結損益計算書、連結資本勘定増減表の表示をそれぞれ変更しております。また、本セクションの表示及び開示に関する規定を遡及適用し、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結資本勘定増減表をそれぞれ組替再表示しております。

(「関連会社に対する投資」に係る税効果の組替)

前連結会計年度まで「関連会社持分法損益 - 純額(税効果後)」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、当連結会計年度より「法人所得税」に含めると同時に、区分名称を「関連会社持分法損益 - 純額(税効果後)」から「関連会社持分法損益 - 純額」に変更して表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結損益計算書を組み替えて表示しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産 389,900百万円

担保に供している資産の内訳は次のとおりです。

売上債権等	92,004百万円	賃貸用固定資産	44,457百万円
棚卸資産	2,927百万円	有形固定資産	23,761百万円
投資	217,672百万円	その他	9,079百万円

売上債権等の金額には短期及び長期の売上債権等が含まれております。

また、賃貸用固定資産及び有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後です。

(2) 担保に係る債務 152,200百万円

2. 偶発債務

保証債務

支払保証	247,528百万円	市場価格保証	74,063百万円
契約履行保証	6,276百万円	デリバティブ取引	12,065百万円

市場価格保証には手形買戻義務の保証残高56,910百万円を含めております。

デリバティブ取引は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。当社及び連結子会社の売建プット・オプションは、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産または負債を保有している可能性が高い場合には保証債務に該当するため、取引相手との取引関係等を考慮した上で該当するデリバティブ取引を開示対象としております。

本デリバティブ取引は、主として相場商品のトレーディング取引の一環として行われているもので、予め設定された取引及び損失限度の下、運用・管理されております。

上記のほか、当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員として、各商品取引所の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合の連帯責任を負っておりますが、当該保証残高の算出は困難であり、負担が現実発生する可能性は僅かと考えられます。

【連結資本勘定増減表に関する注記】

1. 当連結会計年度末日における発行済株式数
普通株式 1,829,153,527 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月4日 取締役会	12,779百万円	7円	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 : 20,081百万円
1株当たり配当額 : 11円
基準日 : 平成22年3月31日
効力発生日 : 平成22年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、金融機関からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また資金需要へ機動的に対応するため、及び当社の有利子負債返済における金融情勢悪化の影響を最小限に抑えるために、十分な現金及び流動性の高い短期金融商品を保有しております。

受取手形、売掛金等の営業債権に関する信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。

市場性ある有価証券及びその他の投資は主として株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

当社及び連結子会社は営業活動等に伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされており、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、各種デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署においてリスク管理を行っております。担当役員は、独立した部署によって定期的に報告されるポジションの総合的な評価、分析結果を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

2. 金融商品の公正価額等に関する事項

平成22年3月31日における期末帳簿価額、公正価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	期末帳簿価額	公正価額	差額
金融資産			
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,467,283	3,467,283	-
市場性ある有価証券及びその他の投資	560,818	560,818	-
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	267,594	268,190	596
デリバティブ取引(資産)	177,800	177,800	-
金融負債			
流動金融負債	1,824,030	1,824,030	-
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	3,386,747	3,444,758	58,011
デリバティブ取引(負債)	114,719	114,719	-

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合については、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

(1) 市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債
短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

- (2) 市場性ある有価証券及びその他の投資
市場性ある持分証券については、取引所の相場価格を用いて評価しており、負債証券については、主として割引キャッシュ・フロー法に基づいて評価しております。
非上場株式等(期末帳簿価額482.930百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「市場性ある有価証券及びその他の投資」には含めておりません。
- (3) 非流動債権及び関連会社に対する債権並びに長期債務
変動金利付非流動債権(長期貸付金を含む)・長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。
固定金利付非流動債権・長期債務については各連結会計年度末時点で同一の残存期間の貸出・借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。
- (4) デリバティブ取引
金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しております。商品デリバティブ取引は、主に取引所の相場価額又は相場価額に調整を加えて評価しております。
- (5) 金融保証と資金供与に関する契約残
金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。
資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり株主資本額	1,222円11銭
1株当たり当期純利益(三井物産㈱に帰属)	82円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産㈱に帰属)	82円11銭

【重要な後発事象に関する注記】

平成22年4月20日(米国時間)に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率69.91%、以下MOECO)が、MOEX USA Corporation(MOECOの100%子会社)の100%子会社であるMOEX Offshore 2007 LLC経由、ノン・オペレーターとして10%の権益を保有する米国メキシコ湾探鉱鉅区 Mississippi Canyon252区画において、掘削施設(リグ)が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。現時点では、当該事故の損害による当社の連結財政状態及び連結経営成績への影響を見積ることは困難です。

連結キャッシュ・フロー計算書

(ご参考)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前当期純利益	167,502	212,699
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)	794	4,030
減価償却費及び無形固定資産等償却	136,951	139,564
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	15,645	2,814
貸倒引当金繰入額	11,227	18,013
有価証券売却損益	20,949	33,228
有価証券評価損	48,488	117,264
固定資産処分損益	5	3,586
固定資産評価損	8,715	37,693
暖簾減損損失	9,907	18,568
繰延税金	16,351	18,943
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	19,933	24,064
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	87,156	838,622
棚卸資産の減少	79,035	63,309
仕入債務等の減少	25,616	569,861
その他 - 純額	145,135	264,798
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	4,659	14,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,360	582,666
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減 - 純額	12,891	3,344
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	44,849	131,646
その他の投資の取得及び売却・償還	64,262	47,210
長期貸付金の増加及び回収	1,744	9,268
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	188,359	219,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,093	290,892
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減 - 純額	212,413	41,020
長期債務の増加及び減少	58,108	51,649
非支配持分株主との取引	47,330	14,401
自己株式の取得及び処分 - 純額	31	724
配当金支払	12,779	87,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,445	9,774
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	15,768	33,455
現金及び現金同等物の増加 - 純額	253,590	248,545
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	899,264
現金及び現金同等物期末残高	1,401,399	1,147,809

- (注) 1. 当連結会計年度期首より米国財務会計基準審議会(FASB)会計基準コーデフィケーション(ASC)810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」(旧財務会計基準書(SFAS)第160号より移行)を適用したことに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の一部組替再表示しております。
2. 前連結会計年度まで「持分法による投資損益(受取配当金控除後)」に含めていた関連会社に対する投資に係る税効果を当連結会計年度より「繰延税金」に含めて表示しております。
- これに伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。
3. 当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の数値を一部組替再表示しております。

オペレーティング・セグメント情報

(ご参考)

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく8つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	978,442	546,519	1,084,409	1,562,488	1,194,705	1,783,900	403,555	129,863
売上総利益	34,016	72,469	90,639	65,673	155,028	83,561	52,026	31,342
営業利益(損失)	1,173	56,810	10,740	14,885	98,458	20,394	8,762	1,493
関連会社持分法損益 - 純額	4,514	35,301	38,291	2,683	35,297	7,830	6,197	5,091
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	3,226	62,949	19,258	11,887	83,848	849	9,762	839
平成22年3月31日現在の総資産	460,562	912,777	1,323,237	605,727	1,458,763	609,146	528,174	384,516

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	904,144	376,195	404,603	9,368,823	2,684	13,128	9,358,379
売上総利益	73,082	16,655	27,862	702,353	506	898	701,961
営業利益(損失)	5,398	3,978	2,927	199,538	4,515	50,510	144,513
関連会社持分法損益 - 純額	3,409	1,177	3,783	131,179	-	294	131,473
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	9,572	3,771	25,719	182,094	1,481	33,856	149,719
平成22年3月31日現在の総資産	507,065	132,109	305,980	7,228,056	2,725,444	1,584,516	8,368,984

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	1,522,270	912,577	1,332,535	2,097,449	2,048,579	1,988,325	663,969	215,222
売上総利益	52,204	119,199	106,279	79,976	272,001	82,402	73,665	62,123
営業利益(損失)	17,387	104,526	15,973	24,185	214,083	18,986	12,816	23,781
関連会社持分法損益 - 純額	2,555	72,320	21,432	3,227	45,801	5,889	3,568	16,633
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	4,766	90,045	21,810	10,209	153,322	1,548	31,365	14,511
平成21年3月31日現在の総資産	523,034	782,074	1,400,813	546,046	1,476,420	616,569	556,367	576,509

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	1,383,403	527,599	461,717	13,153,645	2,898	31,399	13,125,144
売上総利益	115,976	22,155	26,586	1,012,566	2,879	16,181	999,264
営業利益(損失)	39,015	1,947	1,493	441,680	2,989	56,204	382,487
関連会社持分法損益 - 純額	3,208	611	1,709	120,383	83	192	120,658
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	7,123	11,469	29,947	217,229	7,125	46,747	177,607
平成21年3月31日現在の総資産	572,972	148,490	239,230	7,438,524	2,886,834	1,961,115	8,364,243

- (注) 1. 当連結会計年度に非継続となった事業に関し、前連結会計年度の連結合計の数値を一部組み替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益(税効果後)」への組替は、「調整・消去」に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年3月31日現在及び平成21年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
6. 従来「アジア・大洋州」に含まれていたMitsui & Co. Financial Services(Australia)につき、更なるインハウスバンキング一元化運営のため、当連結会計年度より「その他」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報につき、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
7. 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
8. 前連結会計年度まで「関連会社持分法損益」(税効果後)に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、当連結会計年度より「法人所得税」に含めると同時に、科目名を「関連会社持分法損益」(税効果後)から「関連会社持分法損益 - 純額」に変更して表示しております。これに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

貸借対照表

科 目	第91期	第90期(ご参考)	科 目	第91期	第90期(ご参考)
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,000,188	763,025	支払手形	7,459	21,334
受取手形	74,913	132,180	買掛金	667,801	688,756
売掛金	774,281	953,416	短期借入金	151,271	189,841
有価証券	351	13,751	コマーシャルペーパー	-	62,000
商品	98,850	125,135	社債(一年内償還予定)	72,000	63,801
販売用不動産	16,990	20,693	未払金	81,508	63,735
請負工事	47	176	未払法人税等	-	539
前渡金	38,717	39,501	未払費用	29,598	31,040
前払費用	7,420	4,833	前受金	32,031	39,816
未収入金	127,001	78,116	預り金	7,439	3,501
未収収益	6,400	6,003	前受収益	11,684	16,964
短期貸付金	245,673	137,350	デリバティブ債務	35,582	97,535
繰延税金資産	7,138	9,175	その他	6,850	19,243
デリバティブ債権	39,434	89,279	流動負債合計	1,103,229	1,298,109
未収法人税等	13,398	63,888			
その他	36,357	63,109	固定負債		
貸倒引当金	8,457	10,580	社債	450,346	528,340
流動資産合計	2,478,707	2,489,058	長期借入金	1,968,814	1,747,767
固定資産			繰延税金負債	32,637	12,477
1.有形固定資産			退職給付引当金	12,765	11,377
賃貸用固定資産	26,152	30,487	債務保証等損失引当金	16,375	18,563
建物	20,908	22,049	その他	32,277	34,299
構築物	460	544	固定負債合計	2,513,216	2,352,826
機械及び装置	83	106	負債合計	3,616,446	3,650,935
船舶	1	2			
車輛及び運搬具	101	162	純資産の部		
工具、器具及び備品	4,537	4,116	株主資本		
山林	7,624	7,621	1. 資本金	341,481	339,626
土地	11,380	11,388	2. 資本剰余金		
建設仮勘定	63	210	資本準備金	367,758	365,909
有形固定資産合計	71,313	76,689	資本剰余金合計	367,758	365,909
2.無形固定資産			3.利益剰余金		
借地権	5,546	5,987	利益準備金	27,745	27,745
商標権	571	674	その他利益剰余金		
ソフトウェア	14,478	17,154	別途積立金	176,851	176,851
その他	7,895	3,850	特別積立金	1,619	1,619
無形固定資産合計	28,491	27,666	圧縮記帳積立金	-	544
3.投資その他の資産			繰越利益剰余金	116,219	64,389
投資有価証券	488,283	444,527	利益剰余金合計	322,436	271,149
関係会社株式	1,159,020	1,044,753	4.自己株式	5,520	5,491
出資金	16,636	17,663	株主資本合計	1,026,155	971,194
関係会社出資金	309,303	360,825	評価・換算差額等		
長期貸付金	114,790	115,462	その他有価証券評価差額金	82,676	26,614
固定化営業債権	34,782	38,746	繰延ヘッジ損益	25,290	16,312
長期前払費用	47,245	62,607	評価・換算差額等合計	107,966	42,926
その他	36,641	29,086	純資産合計	1,134,121	1,014,121
貸倒引当金	34,650	42,030			
投資その他の資産合計	2,172,054	2,071,642			
固定資産合計	2,271,859	2,175,998			
資産合計	4,750,567	4,665,056	負債純資産合計	4,750,567	4,665,056

損益計算書

科 目	第91期	第90期(ご参考)
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
売上高	4,196,335	11,130,100
売上原価	4,075,676	10,959,779
売上総利益	120,659	170,320
販売費及び一般管理費	197,198	196,232
営業損失()	76,538	25,911
営業外収益		
受取利息	11,969	12,113
受取配当金	198,154	158,665
為替差益	796	-
その他	14,014	10,721
営業外収益合計	224,935	181,500
営業外費用		
支払利息	25,358	35,508
為替差損	-	45,202
その他	11,371	22,984
営業外費用合計	36,730	103,694
経常利益	111,666	51,893
特別利益		
有形固定資産等売却益	424	1,156
投資有価証券・関係会社株式売却益	22,851	41,459
関係会社等貸倒引当金戻入額	1,675	-
貸倒引当金戻入額	1,590	606
移転所得調整金	-	1,600
特別利益合計	26,541	44,823
特別損失		
有形固定資産等処分損	969	773
減損損失	925	338
投資有価証券・関係会社株式売却損	2,862	3,475
投資有価証券・関係会社株式評価損	81,691	172,360
関係会社等貸倒引当金繰入額	-	5,285
債務保証等損失引当金繰入額	2,493	9,634
特別損失合計	88,942	191,867
税引前当期純利益(純損失)	49,265	95,150
法人税、住民税及び事業税(還付)	2,542	23,236
過年度法人税等(還付)	-	5,110
法人税等調整額	12,259	13,526
当期純利益(純損失)	64,067	80,329

株主資本等変動計算書

	第91期	第90期(ご参考)
	(平成21年4月1日～平成22年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
株主資本		
資本金		
前期末残高	339,626	337,543
当期変動額		
新株の発行	1,854	2,082
当期変動額合計	1,854	2,082
当期末残高	341,481	339,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	365,909	363,833
当期変動額		
新株の発行	1,848	2,076
当期変動額合計	1,848	2,076
当期末残高	367,758	365,909
その他資本剰余金		
前期末残高	-	133
当期変動額		
自己株式の処分	-	133
当期変動額合計	-	133
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	365,909	363,966
当期変動額		
新株の発行	1,848	2,076
自己株式の処分	-	133
当期変動額合計	1,848	1,942
当期末残高	367,758	365,909
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,745	27,745
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	176,851	176,851
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
前期末残高	1,619	1,619
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
海外投資等損失準備金		
前期末残高	-	8,424
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	8,424
当期変動額合計	-	8,424
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	544	659
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	544	115
当期変動額合計	544	115
当期末残高	-	544
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,389	223,555
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	8,424

	第91期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	第90期(ご参考) (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
	百万円	百万円
圧縮記帳積立金の取崩	544	115
剰余金の配当	12,779	87,317
当期純利益(純損失)	64,067	80,329
自己株式の処分	1	58
当期変動額合計	51,830	159,165
当期末残高	116,219	64,389
利益剰余金合計		
前期末残高	271,149	438,856
当期変動額		
剰余金の配当	12,779	87,317
当期純利益(純損失)	64,067	80,329
自己株式の処分	1	58
当期変動額合計	51,286	167,706
当期末残高	322,436	271,149
自己株式		
前期末残高	5,491	4,959
当期変動額		
自己株式の取得	37	1,518
自己株式の処分	7	986
当期変動額合計	29	532
当期末残高	5,520	5,491
株主資本合計		
前期末残高	971,194	1,135,407
当期変動額		
新株の発行	3,703	4,158
剰余金の配当	12,779	87,317
当期純利益(純損失)	64,067	80,329
自己株式の取得	37	1,518
自己株式の処分	6	794
当期変動額合計	54,960	164,212
当期末残高	1,026,155	971,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,614	82,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,062	55,674
当期変動額合計	56,062	55,674
当期末残高	82,676	26,614
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	16,312	13,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,977	2,947
当期変動額合計	8,977	2,947
当期末残高	25,290	16,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,926	95,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,039	52,726
当期変動額合計	65,039	52,726
当期末残高	107,966	42,926
純資産合計		
前期末残高	1,014,121	1,231,061
当期変動額		
新株の発行	3,703	4,158
剰余金の配当	12,779	87,317
当期純利益(純損失)	64,067	80,329
自己株式の取得	37	1,518
自己株式の処分	6	794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,039	52,726
当期変動額合計	119,999	216,939
当期末残高	1,134,121	1,014,121

個別注記表(第91期)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券.....時価法(売却原価は移動平均法により算定)
 - 満期保有目的有価証券.....償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法
 - 運用目的の金銭の信託.....時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産.....個別法(一部の商品については移動平均法又は先入先出法)による原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。トレーディング目的で保有する棚卸資産は時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
 - 賃貸用固定資産 : 2~51年
 - 建物 : 2~50年
 - 工具、器具及び備品 : 2~20年
 - 無形固定資産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(原則として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産については、固定資産の各勘定科目に含め、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 繰延資産は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員からの退職給付に備えるため、当期末における企業年金基金制度等に係る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を制度改訂の期から毎期費用処理することにしております。また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(7年間)で按分した額を発生翌期から毎期費用処理することにしております。
 - 債務保証等損失引当金.....子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法.....ヘッジ会計の適用要件を満たすものについては、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっており、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては、その金銭受払純額等をヘッジ対象とする資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。なお、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約等については、金融商品に関する会計基準による原則的処理によっております。

- ヘッジ手段とヘッジ対象.....外貨建債権債務、在外子会社等に対する投資への持分及び将来の輸出入取引等に伴う為替リスク、事業活動に伴う金利リスク、棚卸資産及び売買契約等の商品に係る価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引及び外貨建借入を行っております。
- ヘッジ方針.....事業活動に伴って生じる為替・金利・商品に係る相場変動のリスクは、トレーディング取引に係るものを除き、社内リスク管理方針に基づき、リスクの特性に応じてデリバティブ取引及び外貨建借入を利用して、ヘッジしております。
- ヘッジ有効性の評価.....個々の取引の特性に応じて策定されたヘッジ有効性の評価の方法により、ヘッジ対象とヘッジ手段を対応させた上で有効性を評価しております。

9. その他計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。
- リース資産の会計処理
(経過措置).....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうち、当社を借主または貸主とするリース取引の開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 連結納税制度の適用.....当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に係る注記】

前期まで、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、商社業界における会計実務慣行を踏まえ、売買契約の当事者間の取扱高と、当社が受領する口銭の合計額で損益計算書の売上高として表示しておりましたが、当期より、口銭のみを表示する方法に変更しております。

この変更は、国際的な会計基準の趨勢として、重要なリスクを負担しない取引に係る売上高については、取引合計額ではなく手数料のみの純額で表示すべきとされており、かかる表示方法についての産業界の理解が近時急速に熟成されつつあることを踏まえ、売上高の経営指標としての有用性をより高めることから、当期に行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、売上高及び売上原価はそれぞれ3,107,940百万円減少しておりますが、売上総利益に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		内 訳		
種 類	期 末 帳簿価額	長期借入金 のために(注1)	取引保証金等 の代用として	保証債務のために
売 掛 金	1,597	1,597	-	-
山 林 及 び 土 地	577	577	-	-
投資有価証券、関係 会社株式及び出資金	30,586	9,985	9,149	11,452
長 期 貸 付 金	10,306	6,137	-	4,169
合 計	43,066	18,296	9,149	15,621

(注1) 長期借入金残高18,619百万円に対応しております。

(注2) 上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差し入れる旨の条項のある借入金は136,212百万円です。

2. 自由処分権を有する担保受入金融資産 4,640百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 89,348百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 人	保証債務残高(注1)
1. 取引先等の銀行借入及び仕入債務等に対する保証	
Clio Marine Inc.	152,563
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.	99,923
Mitsui E&P USA LLC	89,318
PT. Bussan Auto Finance	62,289
Mitsui Raw Materials Development Pty. Limited	44,595
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Limited	38,898
Lepta Shipping Co., Ltd.	28,388
Mitsui Rail Capital Europe B.V.	26,994
Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd.	26,492
Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd.	25,349
その他 205社	448,959
小 計(注2)	1,043,773
2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証	
中東三井物産バハレン会社	309,339
米国三井物産㈱	101,618
その他 海外現地法人 5社	6,524
小 計(注3)	417,481
合 計	1,461,255

(注1) 複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注2) 経営指導念書等に基づくもの17,717百万円を含めております。

(注3) 経営指導念書等に基づくもの52,698百万円を含めております。

(注4) 区分掲記されている会社は関係会社であり、受取保証料については取引実態を勘案の上個別に取極めを行っております。

(2) 割引手形残高 56,668百万円

なお、輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高を手形割引に準ずるものとして含めており、その金額は53,516百万円です。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 519,304百万円 長期金銭債権 126,091百万円
短期金銭債務 160,458百万円 長期金銭債務 1,549百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 1,038,393百万円
仕入高 666,349百万円
営業取引以外の取引による取引高 208,624百万円

2. 減損損失に関する注記

賃料及び地価の継続的下落により所在場所毎に減損の認識された土地・建物2ヶ所(主に首都圏に所在)、及び撤退を決定した事業に関する資産について、帳簿価額のうち回収可能額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、賃貸用固定資産911百万円、器具及び備品13百万円となっております。なお、回収可能価額の算定は、主として取引事例価格等に基づく正味売却価額によっております。

3. 債務保証等損失引当金繰入額

関係会社に係るものが、2,493百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

新株の発行に関する事項

新株の発行は、転換社債の転換によるものです。

当事業年度末日における自己株式数
普通株式 3,576,682株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
貸倒引当金損算入限度超過額	15,228
投資有価証券・関係会社株式等評価損	116,293
固定資産評価損・減損損失	7,623
販売用・賃貸用不動産評価損	2,539
未払賞与	7,395
退職年金費用	4,558
繰越欠損金	15,970
その他	10,135
繰延税金資産小計	179,741
評価性引当額	141,175
繰延税金資産合計	38,566
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	46,066
繰延ヘッジ損益	17,574
その他	425
繰延税金負債合計	64,065
繰延税金負債の純額	25,499

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、物流配送センター用建物、部品製造設備などがあります。

【関連当事者との取引に関する注記】

会社等の名称：三井物産フィナンシャルサービス(株)

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任、資金の供与

取引の内容：資金の貸付

取引金額：722,470百万円

期末残高：短期貸付金 66,197百万円 長期貸付金 23,880百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は短期貸付金については概ね1ヶ月以内となっております。

会社等の名称：米国三井物産(株)

種類：子会社

議決権の所有割合：直接 100%

関連当事者との関係：役員の兼任、資金の供与

取引の内容：資金の貸付

取引金額：163,623百万円

期末残高：短期貸付金 65,000百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は短期貸付金については概ね6ヶ月以内となっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 621円24銭

1株当たり当期純利益 35円12銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。)

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

三井物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭児 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則附則(平成21年法務省令第46号)第3条第1項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(「連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 2. 会計処理基準に関する事項 (1) 連結計算書類の作成基準」参照)に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 3. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表における非支配持分)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度期首より米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション810-10-65「連結：連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報第51号の改訂に関連する移行措置」(旧米国財務会計基準書第160号より移行)の規定を適用し、この会計基準により連結計算書類を作成している。
2. 「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、平成22年4月20日(米国時間)に、会社の連結子会社が権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区において、坑井から原油が流出する事故が発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類等に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

三井物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 浩 二 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 伸 章 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中江 圭 児 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳 一 ④

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「個別注記表 会計方針の変更に係る注記」に記載されているとおり、会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約の当事者間の取扱高と会社が受領する口銭の合計額で損益計算書の売上高として表示してきたが、当期より口銭のみを表示する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書(謄本)

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等及び会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する取締役会決議(会社法第362条第4項第6号)の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表)について検討いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

三井物産株式会社 監査役会

常勤監査役	三 浦	悟	㊟
常勤監査役	村 上	元 則	㊟
監 査 役	門 脇	英 晴	㊟
監 査 役	中 村	直 人	㊟
監 査 役	松 尾	邦 弘	㊟
監 査 役	渡 辺	裕 泰	㊟

(注) 監査役 門脇英晴、監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘及び監査役 渡辺裕泰は社外監査役であります。

三井物産の経営理念

■三井物産の企業使命(Mission)

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

■三井物産の目指す姿(Vision)

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

■三井物産の価値観・行動指針(Values)

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追及します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

【株主メモ】

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

配当金計算書について

配当金支払の際にお送りする「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行われる際は、その添付資料として必要となりますので、大切に保管いただくようお願い申し上げます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましては、平成21年にお支払いした配当に関し、別便にて「支払通知書」をお送りいたしました。本年より、配当金支払の都度、上述のとおり「支払通知書」を兼ねた「配当金計算書」を同封させていただきます。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、配当金支払方法の変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

三井物産株式会社 〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

電話 (03) 3285-1111 (大代表)

インターネットホームページアドレス

<http://www.mitsui.co.jp>



この印刷物は再生紙を使用
しております。